

平成 1 9 年 度

土地・水資源局関係予算内示要旨

平成 1 8 年 1 2 月 2 0 日

国土交通省土地・水資源局

問い合わせ先

国土交通省土地・水資源局

総務課 上野企画官 (直通 03-5253-8373)
(内線 30-102)

水資源政策課 稲村企画専門官 (直通 03-5253-8386)
(内線 31-113)

1. 土地・水資源局関係予算内示総括表

(1) 国 費

(単位:百万円)

事 項	前 年 度 予 算 (A)	19 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	備 考
1. 土地の有効利用に向けた土地政策の推進	165,321	150,407	0.91	
うち、行政経費	(31,002)	(23,901)	(0.77)	
うち、公共事業費	(134,319)	(126,506)	(0.94)	
うち、宅地供給等に必要な公共施設整備	(60,946)	(57,541)	(0.94)	
(1) 土地市場の条件整備	5,496	5,524	1.01	
うち、地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業	0	125	皆増	経済成長戦略推進施策
(2) 土地の適正な利用の推進	134,882	126,983	0.94	
うち、公共事業費	(134,319)	(126,506)	(0.94)	住宅局との共管分を含む
うち、宅地供給等に必要な公共施設整備	(60,946)	(57,541)	(0.94)	住宅市街地基盤整備事業
(3) 国土調査の推進	24,803	17,755	0.72	
(4) その他	140	145	1.04	
2. 健全な水循環系を踏まえた総合的水資源政策の展開	49,351	47,738	0.97	
うち、行政経費	(296)	(288)	(0.97)	
うち、公共事業費	(49,055)	(47,450)	(0.97)	
(1) 安定的な水利用の確保に向けた施策の推進	48,987	47,385	0.97	
うち、公共事業費	(48,987)	(47,385)	(0.97)	
(2) 水資源政策の新たな展開	187	185	0.99	
(3) 健全な水循環系の構築に向けた施策の推進	77	73	0.95	
(4) 水源地域の保全・活性化の推進	100	95	0.95	
うち、公共事業費	(68)	(65)	(0.96)	
合 計	214,672	198,145	0.92	
うち、行政経費	(31,298)	(24,189)	(0.77)	
うち、公共事業費	(183,374)	(173,956)	(0.95)	

(2) 財政投融资等

(単位：百万円)

区 分	財 政 投 融 資			自 己 資 金 等			合 計			備 考
	前 年 度 予 算 額 (A)	19 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	前 年 度 予 算 額 (A)	19 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	前 年 度 予 算 額 (A)	19 年 度 内 示 額 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)	
独 立 行 政 法 人 水 資 源 機 構	15,000	22,300	1.49	249,858	233,517	0.93	264,858	255,817	0.97	

2. 新規制度等

事 項	内 示
<p data-bbox="236 584 515 622"><行政経費></p> <ul style="list-style-type: none"> <li data-bbox="268 685 1246 958"> <p data-bbox="268 685 1246 763">○ 地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業の創設（経済成長戦略推進施策）</p> <p data-bbox="296 792 1217 958">不動産証券化の社会実験等を通じて、地方都市における証券化のノウハウ蓄積と人材育成を図り、地方不動産証券化市場の裾野の拡大を実現することにより、地域経済の活性化を促進するとともに、新たな雇用機会を創出し、再チャレンジ社会の実現を推進する。</p> <li data-bbox="268 987 1246 1218"> <p data-bbox="268 987 1246 1025">○ 主要都市における高度利用地の地価分析調査の創設</p> <p data-bbox="296 1055 1217 1218">最近、一部の主要都市では地価の持ち直し傾向が見られ始めており、その地価動向を将来にわたり見通すことが重要となっているため、主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地等の土地について価格を調査し、四半期毎の地価動向を把握する。</p> <li data-bbox="268 1247 1246 1420"> <p data-bbox="268 1247 1246 1285">○ 都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）の創設</p> <p data-bbox="296 1314 1217 1420">遅れている都市部の地籍調査の進捗及び都市部の土地活用の促進を図るため、密集市街地など重点的対応を要する地域を対象として、地籍調査実施のための基礎的調査を行う。</p> <li data-bbox="268 1449 1246 1688"> <p data-bbox="268 1449 1246 1527">○ 世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応に関する施策の推進</p> <p data-bbox="296 1556 1217 1688">平成19年12月に大分県で「第1回アジア・太平洋水サミット」が開催されることから、アジア・太平洋地域における水問題について調査を行うとともに、水問題解決に向けた国際的な取組みに対する我が国の政策のあり方を検討する。</p> <li data-bbox="268 1718 1246 1995"> <p data-bbox="268 1718 1246 1796">○ 安全・安心な地下水の保全・利用に向けた取組の推進</p> <p data-bbox="296 1825 1217 1995">水循環系における地下水メカニズムを調査・検討し、科学的に地下水利用量の限界性を明らかにするなど安全・安心な地下水の保全・利用のあり方を検討する。さらに、大規模地震災害時に身近な水源である地下水を有効活用するため、水需要の特性に応じた地域ごとの地下水利用方策を検討する。</p> 	<p data-bbox="1278 685 1374 723">認める</p> <p data-bbox="1278 987 1374 1025">認める</p> <p data-bbox="1278 1247 1374 1285">認める</p> <p data-bbox="1278 1449 1374 1487">認める</p> <p data-bbox="1278 1718 1374 1756">認める</p>

地方都市における不動産証券化市場活性化モデル事業の創設 (経済成長戦略推進施策)

内示額 125百万円
※総合政策局と共同要求

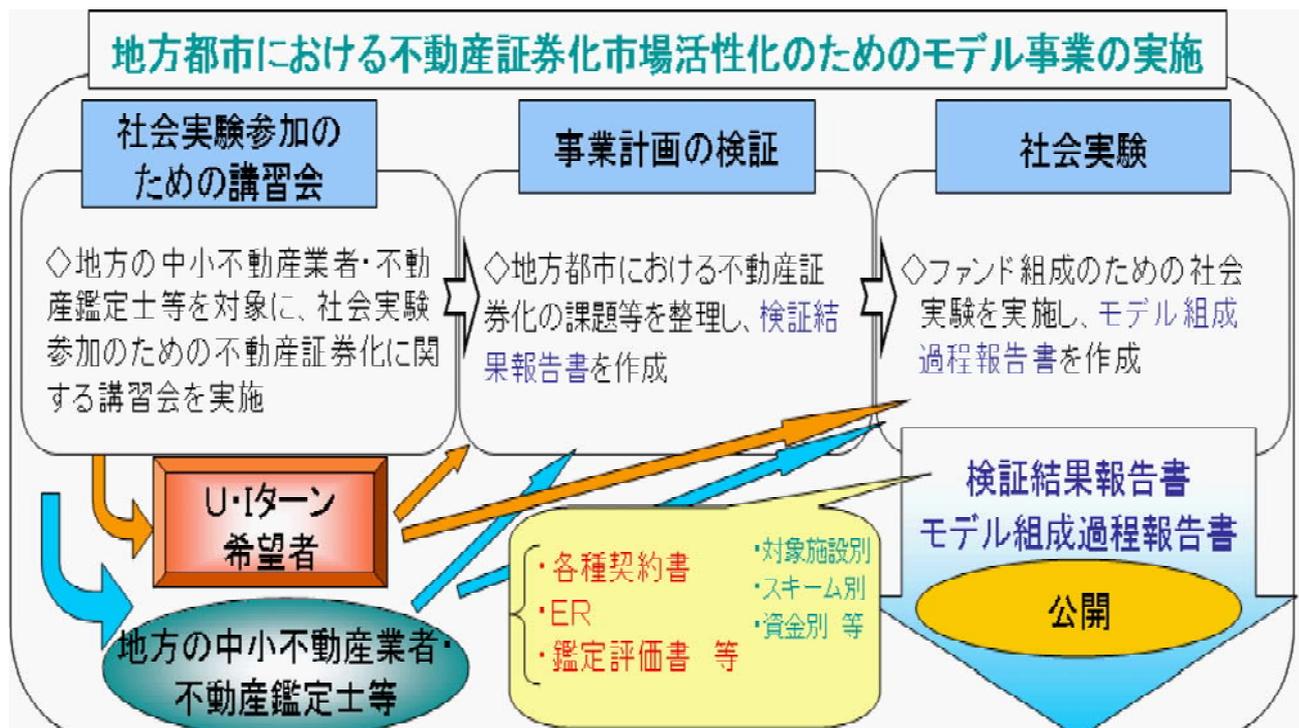
1. 施策の目的

不動産証券化手法は、地域経済の活性化等を実現するための有効な手法であるが、地方都市においては、証券化の実績が乏しく証券化手法のノウハウが蓄積されていない。そこで、不動産証券化の社会実験等を通じて、地方都市における証券化のノウハウ蓄積と人材育成を図り、地方不動産証券化市場の裾野の拡大を実現することにより、地域経済の活性化を促進するとともに、新たな雇用機会を創出し、再チャレンジ社会の実現を推進する。

2. 施策の概要

- ・地方都市において不動産証券化に取り組む意欲のある中小不動産業者・不動産鑑定士等を対象に社会実験参加のための講習会を行う。
- ・地方都市における不動産証券化の課題等を整理し、検証結果報告書を作成する。
- ・不動産証券化ファンドを実際に組成する「社会実験」の実施後、不動産証券化のノウハウ蓄積を図るため、鑑定評価書、ER（エンジニアリングレポート）等を類型化し、モデル組成過程報告書を公開する。

※ER：証券化対象物件について、建築基準法等の法令との適合状況や、土壌汚染・アスベスト使用の状況といった物的情報について記載した報告書



主要都市における高度利用地の地価分析調査の創設

内示額 71百万円

1. 施策の目的

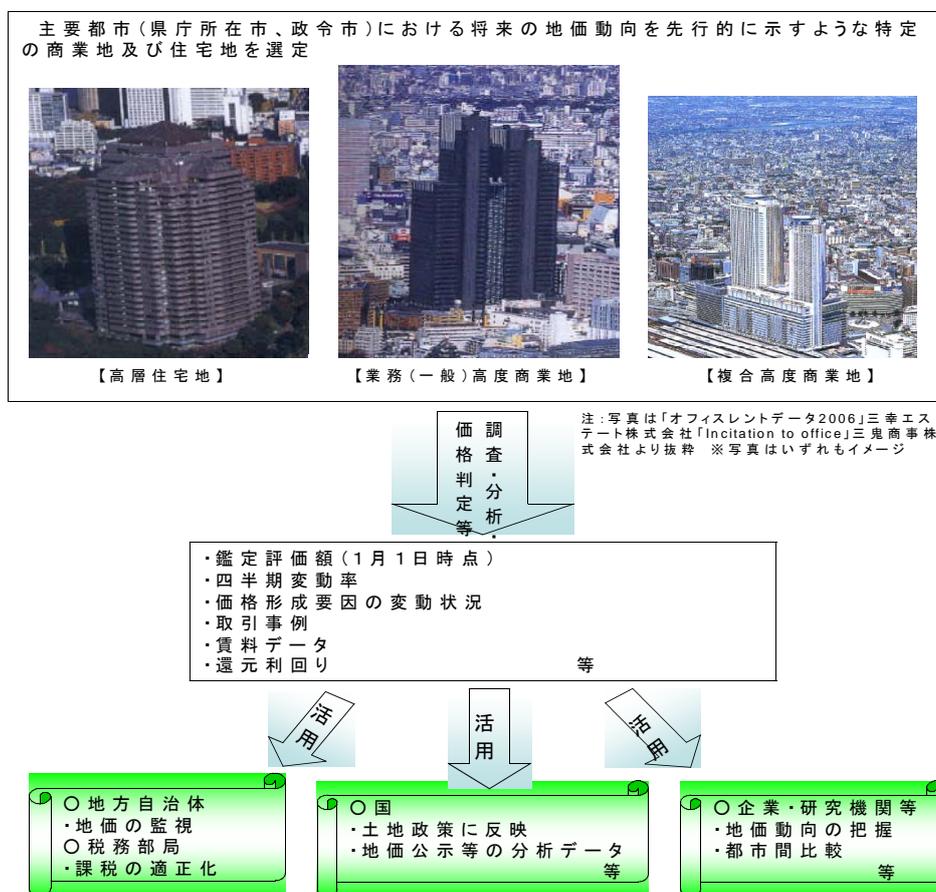
最近における地価動向を見ると、三大都市圏の都心部で3割を超える高い上昇地点が現れ、その兆候は一部の地方中心都市にも現れ始めており、地価動向等について、短期的に把握するとともに、地価の分析を行う必要性が著しく高まっている。

このため、将来の地価動向を先行的に表しやすい、土地の高度利用が図られている高度商業地等に調査地点を設定し、地価動向の把握を行い、各般土地対策の機動的な発動に資することを目的とする。

2. 施策の概要

県庁所在市、政令市等の主要都市において、将来の地価動向を先行的に表しやすい高度商業地等について、1月1日時点の鑑定評価及び四半期毎の変動率の判定並びに地価動向の分析を行う。その結果を各都市の今後の地価動向を見通すための参考情報として広く一般に提供するとともに、併せてその分析過程において得られた諸データを地価公示の価格検討や各般土地政策等に活用する。

主要都市における高度利用地の地価分析調査のフロー図



都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）の創設

内示額 4,000百万円

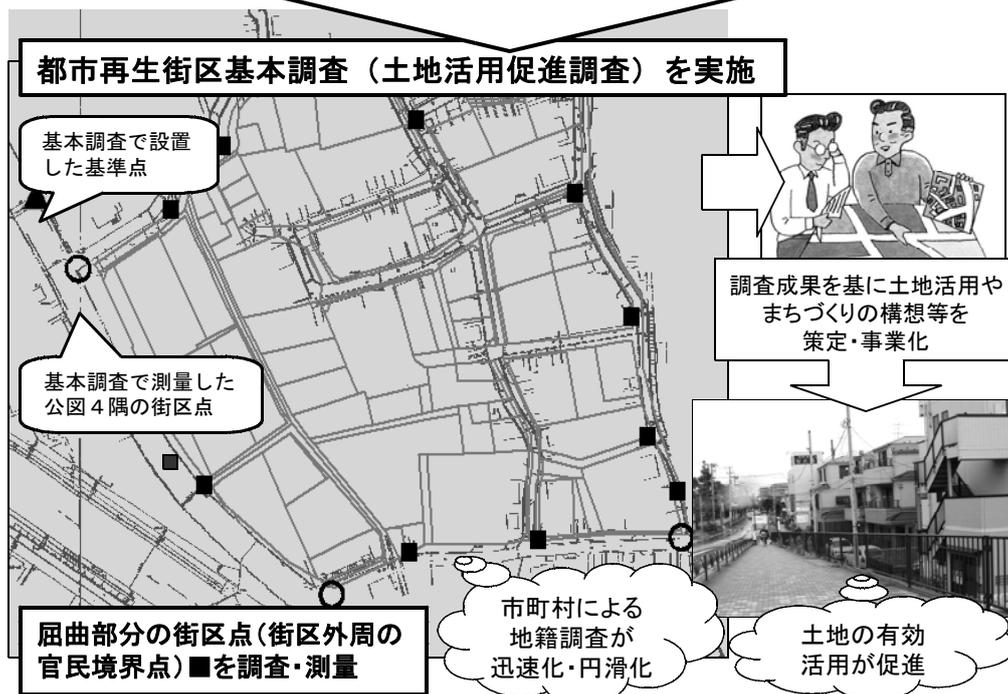
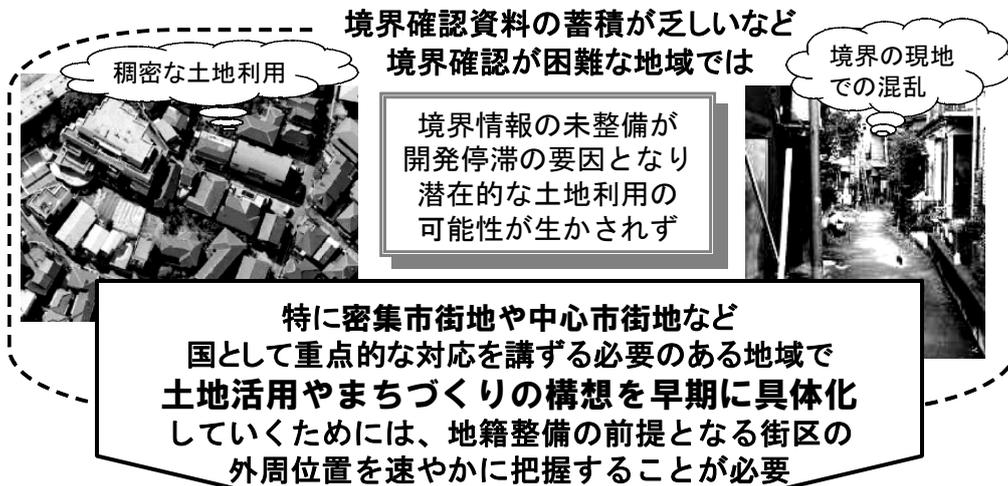
1. 施策の目的

遅れている都市部の地籍調査の進捗を図るとともに、都市部の土地活用を促進するため、地籍整備の前提となる街区の外周位置について基礎的情報の調査を行う。

2. 施策の概要

境界確認資料の蓄積が乏しいなどにより境界確認が困難な地域のうち、密集市街地、中心市街地など国として重点的な対応を講ずる必要のある地域において、街区点（街区外周の官民境界点）の調査・測量を行う。

都市再生街区基本調査（土地活用促進調査）



世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応に関する施策の推進

内示額 49百万円

1. 施策の目的

世界的な水問題解決に向けた国際的な取組みに貢献するため、国連をはじめとする国際的な水議論に対応する。

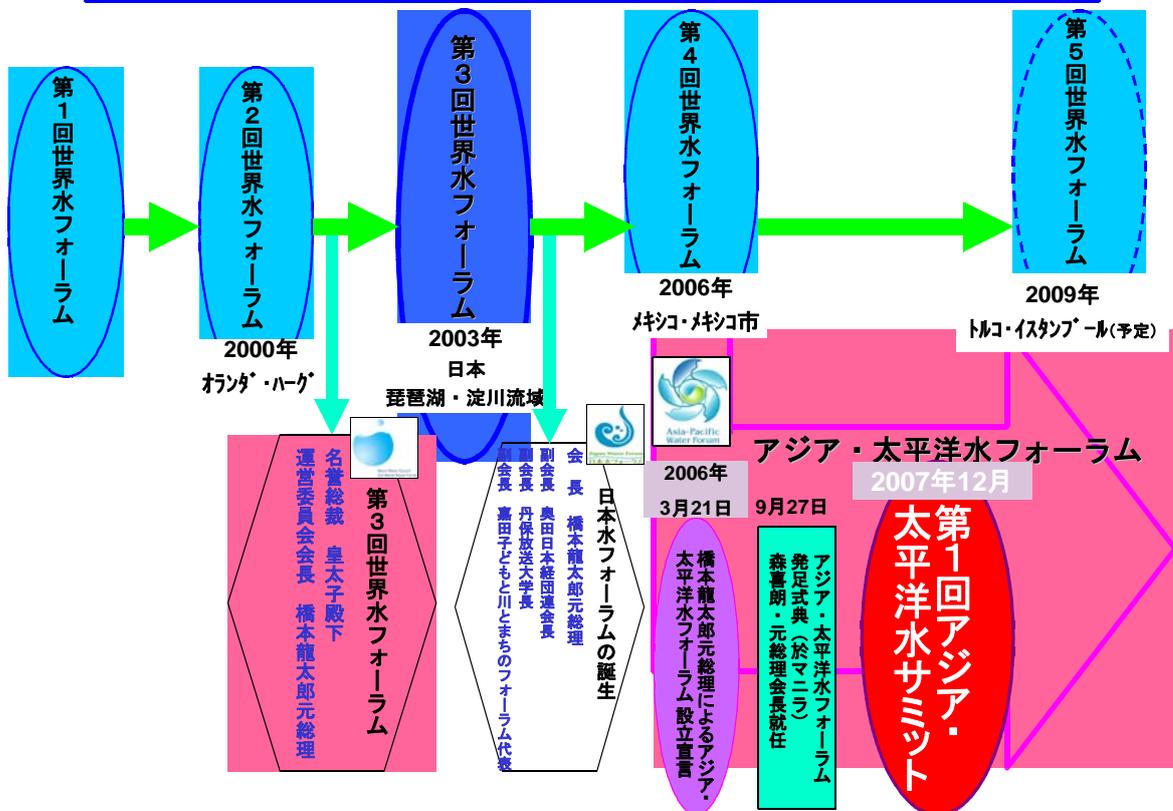
特に、平成19年12月に大分県で「第1回アジア・太平洋水サミット」が開催されることから、アジア・太平洋地域における水問題について調査を行うとともに、水問題の解決に向けた国際的な取組みに対する我が国の政策のあり方を検討する。

2. 施策の内容

各国政府、国際機関、水に関する国際会議との交流を推進し、水問題に関する世界的な諸施策の動向を調査・把握し、我が国の水資源政策への適用可能性等を検討する。

特に、国内の関係行政機関等と連携を図りながら第1回アジア・太平洋水サミットの開催に対して必要な協力を行うため、アジア・太平洋地域における水に関する諸問題を調査・把握し、水問題の解決に向けた国際的取組みに対する我が国の戦略について、多角的な視野から検討する。

世界水フォーラムの流れと第1回アジア・太平洋水サミットの開催



安全・安心な地下水の保全・利用に向けた取組みの推進

内示額 45百万円

1. 施策の目的

地表水とともに水循環系の重要な構成要素である地下水において、地盤沈下等の地下水障害を防止しつつ、健全な水循環系の構築を図り、持続可能な地下水の保全・利用に向けた取組みを推進する。

2. 施策の内容

水循環系における地下水メカニズムを調査・検討し、科学的に地下水利用量の限界性を明らかにするなど安全・安心な地下水の保全・利用のあり方を検討する。さらに、大規模地震災害時に身近な水源である地下水を有効活用するため、水需要の特性に応じた地域ごとの地下水利用方策を検討する。

